



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月25日
東

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所
 コード番号 4217 URL www.hitachi-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 丸山 寿
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション部長 (氏名) 岡村 昌彦 (TEL) 03-5533-7150
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	631,433	△7.3	23,126	△36.4	23,960	△40.8	16,553	△43.8	16,401	△42.9	4,845	△82.9
2019年3月期	681,025	1.8	36,353	△21.3	40,500	△17.2	29,451	△20.7	28,723	△20.9	28,397	△30.8

項目	基本的1株 当たり当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	78.77	—	3.9	3.4	3.7
2019年3月期	137.94	—	7.0	5.7	5.3

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 4,541百万円 2019年3月期 3,690百万円

(参考) 経常的な事業収益力として、連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した指標である調整後営業利益は、2020年3月期が35,213百万円、2019年3月期が48,622百万円です。

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しています。

(2) 連結財政状態

項目	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	704,425	432,614	423,432	60.1	2,033.62
2019年3月期	708,659	429,621	420,095	59.3	2,017.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

項目	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	65,962	△48,713	△22,513	91,573
2019年3月期	77,159	△47,397	△12,664	101,292

2. 配当の状況

項目	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	12,493	43.5	3.0
2020年3月期	—	30.00	—	0.00	30.00	6,247	38.1	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年12月18日付で公表した「剰余金の配当(期末配当無配)に関するお知らせ」のとおり、2020年3月期の期末配当は行わない予定です。また、2020年4月21日付で公表した「HCホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2020年5月11日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経て、HCホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、2021年3月期の配当は記載していません。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2020年4月21日付で公表した「HCホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2020年5月11日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経て、HCホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、2021年3月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.11「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	208,364,913株	2019年3月期	208,364,913株
2020年3月期	148,900株	2019年3月期	143,345株
2020年3月期	208,219,178株	2019年3月期	208,222,783株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

項目	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	338,375	△7.1	13,259	△24.2	26,721	△18.5	12,135	△45.6
2019年3月期	364,319	△2.7	17,495	△24.7	32,790	15.3	22,316	42.7

項目	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	58.28	—
2019年3月期	107.17	—

(2) 個別財政状態

項目	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	426,008	294,983	69.2	1,416.72
2019年3月期	405,159	294,056	72.6	1,412.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 294,983百万円 2019年3月期 294,056百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年4月21日付で公表した「HCホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2020年5月11日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経て、HCホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、2021年3月期の連結業績予想は記載していません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1
(1) 経営成績の概況	P. 1
(2) 財政状態の概況	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(連結損益計算書)	P. 6
(連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 連結持分変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記事項)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における世界経済は、エレクトロニクスや自動車などの市場低迷、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の長期化に加え、年明けからの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気が急減速し、世界的に成長が鈍化しました。

このような経営環境において、当社グループは、経営・事業基盤の質を高めるステージと位置づけて策定した2021中期経営計画の下、「デファクト化されたトップシェア事業の拡大」「新事業・新製品の創出加速」「グローバル先進クラスのコスト構造への再挑戦」を方針に掲げ、諸施策を実行してまいりました。

具体的には、5GやADAS (Advanced Driver Assistance System)、AI等の分野で使用される半導体実装基板市場の中長期的な拡大に対応するため、台湾において高機能銅張積層板の新生産拠点の立ち上げを進めました。また、外装発泡技術を用いた樹脂成形品や、米国の環境規制に対応し、銅含有量を極めて抑えた摩擦材が新規車種向けの受注を獲得したほか、ドイツ連邦共和国で再生医療等製品の受託製造を行うApceth Biopharma GmbHを連結子会社に加え、欧州における再生医療等製品の供給体制を整備しました。さらに、日立エーアイシー株式会社のコンデンサ事業等の事業譲渡を決定するなどの事業構造改革を進めました。

これらの諸施策を鋭意実施してまいりましたが、半導体や自動車の市況低迷、さらに第4四半期からは新型コロナウイルスの感染拡大により、日本、中国、東南アジア、北米、欧州などにおいて、自動車産業を中心に広範な領域で企業の生産活動が縮小したことの影響を受け、当事業年度の売上収益は、前年度実績から7.3%減の6,314億33百万円となりました。また、利益につきましては、継続的な原価低減が増益要因となりましたが、売上収益の大幅な減少が響き、営業利益は前年度実績から36.4%減の231億26百万円、親会社株主に帰属する当期利益は前年度実績から42.9%減の164億1百万円となりました。

各セグメントの事業の状況は以下のとおりです（各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益消去後の数値を記載）。

機能材料セグメント

当セグメントの連結売上収益は前年度実績から4.2%減の2,383億3百万円となりました。

イ. 電子材料

半導体用エポキシ封止材及び半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体市況が低迷したことにより、前年度実績を下回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、半導体市況の低迷による影響を受けたものの、一部顧客の需要が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、粒子超分散配置型製品の売上が増加したものの、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイ表面保護用フィルムの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

ロ. 配線板材料

銅張積層板は、ICTインフラ向け基板の売上減少に伴い、前年度実績並みとなりました。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

ハ. 電子部品

配線板は、産業機器向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの連結売上収益は前年度実績から9.1%減の3,931億30百万円となりました。

イ. モビリティ部材

樹脂成形品は、外装発泡技術を用いた製品等の受注獲得があったものの、中国や北米、日本での自動車市況の低迷により、前年度実績を下回りました。

摩擦材は、銅含有量を極めて抑えた製品等の受注獲得があったものの、中国や北米、日本での自動車市況の低迷により、前年度実績並みとなりました。

粉末冶金製品は、中国や北米、日本での自動車市況の低迷により、前年度実績を下回りました。

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

電気絶縁用ワニス及び機能性樹脂は、中国での自動車市況の低迷により、前年度実績を下回りました。

ロ. 蓄電デバイス・システム

車両用電池は、欧州や日本での自動車市況の低迷により、前年度実績を下回りました。

産業用電池・システムは、東南アジアでのフォークリフト向け電池の拡販が進んだものの、欧州でのICTインフラ向け電池の売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

キャパシタは、産業機器向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

ハ. ライフサイエンス関連製品

診断薬・装置は、脂質異常症や糖尿病、アレルギー疾患の診断薬需要が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

再生医療等製品は、当年度第1四半期にドイツ連邦共和国のApceth Biopharma GmbHを連結子会社化したことにより、前年度実績を上回りました。

②次期の見通し

2020年4月21日付で公表した「HCホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2020年5月11日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経て、HCホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、2021年3月期の連結業績予想は記載していません。

(2)財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から42億34百万円減少し、7,044億25百万円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末から199億81百万円減少しました。

非流動資産は、IFRS第16号の適用によるリースの使用権資産を有形固定資産に計上したこと等により、前連結会計年度末から157億47百万円増加しました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から72億27百万円減少し、2,718億11百万円となりました。

流動負債は、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加等により、前連結会計年度末から27億74百万円増加しました。

非流動負債は、非支配株主に付与している売建プット・オプションの公正価値評価によるその他の金融負債の減少等により、前連結会計年度末から100億1百万円減少しました。

ハ. 資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から29億93百万円増加し、4,326億14百万円となりました。これは非支配株主に付与している売建プット・オプションの公正価値評価により、資本剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から97億19百万円減少し、915億73百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期利益の減少等から、前連結会計年度実績と比較して111億97百万円少ない、659億62百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して13億16百万円多い、487億13百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期に短期借入金を返済したこと等から、前連結会計年度実績と比較して98億49百万円多い、225億13百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

項目	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
親会社株主持分比率(%)	57.1	59.3	60.1
時価ベースの 親会社株主持分比率(%)	72.1	72.1	135.8
債務償還年数(年)	2.8	1.3	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	25.4	49.6	35.4

※親会社株主持分比率：親会社株主持分／総資産

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている社債、借入金、リース負債の合計額を対象としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進を主目的とし、2015年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,292	91,573
売上債権	139,579	130,038
棚卸資産	87,604	83,465
その他の金融資産	20,549	20,367
その他の流動資産	4,549	5,674
小計	353,573	331,117
売却目的で保有する資産	—	2,475
流動資産合計	353,573	333,592
非流動資産		
有形固定資産	221,729	239,249
無形資産	71,979	75,788
退職給付に係る資産	15,651	15,005
繰延税金資産	14,987	13,550
持分法で会計処理されている投資	6,990	7,866
その他の金融資産	16,545	14,898
その他の非流動資産	7,205	4,477
非流動資産合計	355,086	370,833
資産合計	708,659	704,425
負債		
流動負債		
買入債務	80,215	76,034
社債及び借入金	41,901	41,255
未払費用	28,991	26,023
未払法人所得税	4,747	3,473
リース負債	742	4,628
その他の金融負債	17,888	24,126
その他の流動負債	3,606	3,528
小計	178,090	179,067
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,797
流動負債合計	178,090	180,864
非流動負債		
社債及び借入金	53,174	46,618
退職給付に係る負債	17,581	17,753
引当金	1,861	1,690
リース負債	1,925	15,867
その他の金融負債	17,992	297
その他の非流動負債	8,415	8,722
非流動負債合計	100,948	90,947
負債合計	279,038	271,811
資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	4,130	14,914
自己株式	△251	△273
利益剰余金	384,472	388,554
その他の包括利益累計額	16,290	4,783
親会社株主持分合計	420,095	423,432
非支配持分	9,526	9,182
資本合計	429,621	432,614
負債及び資本合計	708,659	704,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	681,025	631,433
売上原価	△508,814	△475,974
売上総利益	172,211	155,459
販売費及び一般管理費	△123,589	△120,246
その他の収益	3,397	3,645
その他の費用	△15,666	△15,732
営業利益	36,353	23,126
金融収益	2,108	1,238
金融費用	△1,651	△4,945
持分法による投資利益	3,690	4,541
税引前当期利益	40,500	23,960
法人所得税費用	△11,049	△7,407
当期利益	29,451	16,553
当期利益の帰属		
親会社株主持分	28,723	16,401
非支配持分	728	152
親会社株主に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	137.94	78.77
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	29,451	16,553
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	△846	617
確定給付制度の再測定	782	△1,463
合計	△64	△846
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△979	△10,255
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	△298	△504
持分法によるその他の包括利益	287	△103
合計	△990	△10,862
その他の包括利益合計	△1,054	△11,708
当期包括利益	28,397	4,845
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	27,699	5,256
非支配持分	698	△411

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	—	△246	367,999	3,035	7,696
会計方針の変更による 累積的影響額				7		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,454	—	△246	368,006	3,035	7,696
当期利益				28,723		
その他の包括利益					△846	783
当期包括利益合計	—	—	—	28,723	△846	783
配当金				△12,493		
自己株式の取得			△5			
自己株式の処分		△0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				236	△236	
その他の増減		4,130				
所有者との取引額等合計	—	4,130	△5	△12,257	△236	—
当期末残高	15,454	4,130	△251	384,472	1,953	8,479

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	6,522	△77	17,176	400,383	8,676	409,059
会計方針の変更による 累積的影響額				7		7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,522	△77	17,176	400,390	8,676	409,066
当期利益				28,723	728	29,451
その他の包括利益	△655	△306	△1,024	△1,024	△30	△1,054
当期包括利益合計	△655	△306	△1,024	27,699	698	28,397
配当金				△12,493	△178	△12,671
自己株式の取得				△5		△5
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	△57	△57
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△236	—		—
その他の増減		374	374	4,504	387	4,891
所有者との取引額等合計	—	374	138	△7,994	152	△7,842
当期末残高	5,867	△9	16,290	420,095	9,526	429,621

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	4,130	△251	384,472	1,953	8,479
会計方針の変更による 累積的影響額				△301		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,454	4,130	△251	384,171	1,953	8,479
当期利益				16,401		
その他の包括利益					617	△1,416
当期包括利益合計	—	—	—	16,401	617	△1,416
配当金				△12,493		
自己株式の取得			△22			
自己株式の処分		0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				475	△497	22
その他の増減		10,784				
所有者との取引額等合計	—	10,784	△22	△12,018	△497	22
当期末残高	15,454	14,914	△273	388,554	2,073	7,085

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	5,867	△9	16,290	420,095	9,526	429,621
会計方針の変更による 累積的影響額				△301	△2	△303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,867	△9	16,290	419,794	9,524	429,318
当期利益				16,401	152	16,553
その他の包括利益	△9,889	△457	△11,145	△11,145	△563	△11,708
当期包括利益合計	△9,889	△457	△11,145	5,256	△411	4,845
配当金				△12,493	△293	△12,786
自己株式の取得				△22		△22
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—		—
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△475	—		—
その他の増減		113	113	10,897	362	11,259
所有者との取引額等合計	—	113	△362	△1,618	69	△1,549
当期末残高	△4,022	△353	4,783	423,432	9,182	432,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	29,451	16,553
減価償却費及び償却費	37,760	43,953
法人所得税費用	11,049	7,407
減損損失	5,266	6,022
受取利息及び受取配当金	△1,216	△1,221
支払利息	1,510	1,777
持分法による投資損益(△は益)	△3,690	△4,541
売上債権の増減額(△は増加)	16,169	3,284
未収入金の増減額(△は増加)	△1,256	△2,049
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,889	445
買入債務の増減額(△は減少)	△4,589	△1,135
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△602	△445
その他	△2,510	2,286
小計	84,453	72,336
利息及び配当金の受取額	4,633	4,701
利息の支払額	△1,557	△1,862
法人所得税の支払額	△10,370	△9,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,159	65,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,821	△41,024
有形固定資産の売却による収入	832	324
有価証券等の売却及び償還による収入	746	2,715
子会社の取得による支出	—	△9,236
子会社の売却による収入	—	1,219
有価証券等の取得による支出	△367	△903
その他	213	△1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,397	△48,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,628	△7,572
長期借入れによる収入	2,686	12,041
長期借入金の返済による支出	△4,523	△9,762
リース負債の返済による支出	△507	△4,412
配当金の支払額	△12,493	△12,493
非支配持分株主への配当金の支払額	△178	△293
その他	723	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,664	△22,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	△4,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,255	△9,319
現金及び現金同等物の期首残高	84,037	101,292
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減	—	△400
現金及び現金同等物の期末残高	101,292	91,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記事項)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理する基準書です。

IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

当社グループのリースは、主に不動産の賃借であり、IFRS第16号の適用による当連結会計年度の期首における連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加18,029百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加18,332百万円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少303百万円であり、連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、連結キャッシュ・フロー計算書については、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少する影響があります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、注力事業領域に対応した組織体制の下で事業活動を展開し、報告セグメントとしては、情報通信関連分野を中心とした「機能材料」と、モビリティ、エネルギー及びライフサイエンス関連分野を中心とした「先端部品・システム」の2つに分類しています。

「機能材料」事業では、電子材料、配線板材料、電子部品等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、モビリティ部材、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品等の製造・販売を行っています。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりです。

セグメント	主要製品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、 半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム、 タッチパネル周辺材料、粘着フィルム 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム 電子部品 配線板
先端部品・システム	モビリティ部材 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、 リチウムイオン電池用カーボン負極材、電気絶縁用ワニス、機能性樹脂 蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ ライフサイエンス関連製品 診断薬・装置、再生医療等製品

当社グループは、注力事業領域に対応した事業運営体制の構築を目的に、2019年4月1日付で事業本部の組織改正を実施しました。これに伴い、当連結会計年度より、「機能材料」に含まれていた無機材料、一部の樹脂材料は、「先端部品・システム」に区分を変更し、「先端部品・システム」に含まれていた電子部品は、「機能材料」に区分を変更しています。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	248,669	432,356	681,025	—	681,025
セグメント間の売上収益	1,565	2,904	4,469	△4,469	—
合計	250,234	435,260	685,494	△4,469	681,025
セグメント損益	34,063	2,320	36,383	△30	36,353
金融収益	—	—	—	—	2,108
金融費用	—	—	—	—	△1,651
持分法による投資損益	—	—	—	—	3,690
税引前当期利益	—	—	—	—	40,500
その他の項目					
減価償却費及び償却費	13,674	24,086	37,760	—	37,760
減損損失	511	4,755	5,266	—	5,266

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	238,303	393,130	631,433	—	631,433
セグメント間の売上収益	1,256	1,629	2,885	△2,885	—
合計	239,559	394,759	634,318	△2,885	631,433
セグメント損益	30,676	△7,606	23,070	56	23,126
金融収益	—	—	—	—	1,238
金融費用	—	—	—	—	△4,945
持分法による投資損益	—	—	—	—	4,541
税引前当期利益	—	—	—	—	23,960
その他の項目					
減価償却費及び償却費	14,885	29,068	43,953	—	43,953
減損損失	130	5,892	6,022	—	6,022

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

(3)地域別情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	251,634	229,823
アジア	293,548	272,241
(うち、中国)	(108,219)	(101,598)
その他の地域	135,843	129,369
合計	681,025	631,433

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

日本及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	28,723	16,401
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,223	208,219
基本的1株当たり当期利益 (円)	137.94	78.77

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(公開買付け及び株式併合)

当社は、2019年12月18日開催の取締役会において、同時点における当社の意見として、HCホールディングス株式会社(以下「HCホールディングス」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしたことを公表しています。また、その後、2020年3月23日、改めて、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしたことを公表しています。

HCホールディングスは、2020年3月24日から同年4月20日まで行われた本公開買付けにより、2020年4月28日の決済開始日をもって、当社株式182,412,507株(当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合：87.61%(小数点以下第三位を四捨五入))を保有しています。

当該公開買付けの結果を踏まえ、HCホールディングスからの要請を受けたことから、当社は、当社の株主をHCホールディングスのみとするため、2020年5月11日、2020年6月5日開催予定の臨時株主総会において株式併合に関する議案を付議する旨の決議をいたしました。詳細につきましては、2020年5月11日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。なお、株式併合に関する以下の記載は、2020年6月5日開催予定の臨時株主総会において株式併合に関する議案が原案どおり承認された場合の記載となります。

(1) HCホールディングスの概要(2020年5月25日現在)

名称	HCホールディングス株式会社
所在地	東京都港区芝大門一丁目13番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役 和久津 英史
事業内容	以下の事業を営むこと、並びに、以下の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動の支配及び管理を行うこと 1. 電気絶縁材料及び電気機械器具の製造及び販売 2. 電子材料及び電子部品の製造及び販売 3. 電池、キャパシタ並びにそれらの応用製品の製造及び販売 4. 合成樹脂、その他有機化学製品及びそれらの応用加工製品、環境設備機器の製造及び販売 5. 住宅機器及び建築材料の製造及び販売 6. 窯業製品、炭素製品、その他無機化学製品及びそれらの応用製品の製造及び販売 7. 医薬品及び医療機器の製造及び販売 8. 粉末冶金、特殊金属及びそれらの応用製品の製造及び販売 9. 電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事、土木工事、鋼構造物工事、その他建設工事の設計、施工、監理及び請負 10. 前各号に関連する一切の事業
資本金	1億円
設立年月日	2019年12月9日
大株主及び持ち株比率	昭和電工株式会社 100%
当社とHCホールディングスの関係	
資本関係	HCホールディングスは、当社株式182,412,507株(議決権保有割合：87.61%)を所有しています。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	HCホールディングスの親会社である昭和電工株式会社は当社に対して、機能性化学品、セラミックス製品、情報電子化学品の販売を行っています。また、昭和電工株式会社は当社より、機材の購入や分析サービスの提供を受けています。
関連当事者への該当状況	当社はHCホールディングスの子会社であり、関連当事者に該当します。

(2) 本公開買付けの概要

① 買付け等の期間

2020年3月24日から2020年4月20日まで(20営業日)

② 買付け等の価格

普通株式1株につき、4,630円

(3) 株式併合の概要

① 併合する株式の種類：普通株式

② 併合比率：2020年6月23日(予定)をもって、2020年6月22日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する当社株式26,027,000株につき1株の割合で併合します。

③ 減少する発行済株式総数：208,216,005株

④ 効力発生前における発行済株式総数：208,216,013株

⑤ 効力発生後における発行済株式総数：8株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数：32株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(合計数に1株に満たない端数がある場合にあつては、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主に対して交付します。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得てHCホールディングスに売却し、又は会社法第235条第2項の準用する同法第234条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社が買い取ることを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の所有する当社株式の数に本公開買付けにおける買付け等の価格と同額である4,630円を乗じた金額に相当する金銭を各株主に交付できるような価格に設定する予定です。

⑧ 株式併合による影響：株式併合により、普通株式に係る発行済株式総数は減少しますが、親会社株主持分及び親会社株主に帰属する当期利益は変動しないため、当社株式の資産価値に変動はありません。

上記手続きが予定通り行われた場合、当社株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、当社株式は2020年6月5日から2020年6月18日の間、整理銘柄に指定された後、2020年6月19日に上場廃止となる予定です。